

アメリカの政治・経済を見る

信金中金月報掲載論文編集委員長

地主 敏樹

(関西大学 総合情報学部教授)

今年アメリカ大統領選挙が予定されています。バイデン氏とトランプ氏との再戦となるのでしょうか。両候補ともに80歳前後と高齢である上に、片方は民主制を破壊しかねないと懸念される異形の人物です。対外政策面では、程度の差はあれ、どちらも保護主義的な貿易政策を実施してきましたし、台頭する中国と対抗する姿勢も明確にしてきました。異なるのは、移民を制限する共和党と、多様性重視で移民に融和的な民主党という点でしょうか。国内政策においては、胎児の生命重視で妊娠中絶を制限する共和党と、妊婦の選択重視で妊娠中絶に許容的な民主党という、相違点が大きいと思われます。大都市エリートが中枢を担う民主党と、社会経済の変革に取り残された人々が支持する共和党という対比なのだと、言われます。日本にとっても世界にとっても重要な選挙ですが、双方の支持層はかなり安定しているため、選挙の勝敗は数個の接戦州の結果次第と考えられています。大きな分断が顕著にみえる現状ですが、アメリカはどうなりつつあるのでしょうか。

アメリカを観察する時に大事なことを、先達から教わってきました。同志社大学でアメリカ経済研究をけん引した榊原胖夫先生には、日本の地方自治とは全く異なる「連邦制」に注意することの重要性を指摘されました。先生のお弟子さんたちと私が編集したアメリカ経済の教科書にも、この点は明示されています。私個人は、アメリカの連邦制を江戸時代の幕藩体制に似ていると思っています。当時の各藩と同様に、各州は現在でも様々な独自ルールを決めているからです。妊娠中絶に関しても、最高裁の判決が変わったことで、保守派が政権を握る州では中絶を厳しく制限する法律が導入されました。しかし、リベラル派が掌握している州では、そうした動きが抑制されています。

州によってルールが異なるので、自分の好むルールを採用している州に住めばよいという「チェッカーボード・システム」もアメリカの特徴なのです。日本でも小泉政権で特区制度が導入されましたが、中央の裁可が必要なので「まだまだ」でしかありません。もう一歩進んで、各地が試行錯誤をすることが許容されて、成功例を全国が模倣するような形にできないものなのでしょうか。例えば、「ゆとり教育」は全国的に導入して全国的に廃止してしまいました。導入可否も含めて各県の自由度を高めていれば、追加資金を投入できる地域で成功例も出たのではな

いでしょうか。なお、デラウェア州のような「国内タックスヘイブン」は、国際金融センター構想には必要かもしれませんが、慎重に検討すべきでしょう。

長期的取引関係に基づいた「結果平等」を重視しがちな日本と比べると、アメリカは「機会均等」を重視して短期的取引関係も許容する傾向があると、よく言われます。しかし、「二つの公平性の相対的重要性は時代によって可変的だ」ということも指摘されました。この点は、ハーバード大学での恩師の一人であるベンジャミン・フリードマン教授の著書『経済成長とモラル』を翻訳した時に、納得できました。フリードマン教授は、成長が持続すると社会は民主的になり、逆に停滞が持続すると社会が非民主的になることを、アメリカの南北戦争後の長期的な経験で示しました。成長によって過去と比べた豊かさを実感できると、人々は同時代の人々との比較にこだわらなくなる。そして、「機会均等」が社会階層間の流動性を高めることを、同時代の一部の人々が自分より豊かな階層に移るとしても、受容するのではないかという仮説を提示しています。

例えば、経済成長が続いた1960年代に、公民権法など人種差別を軽減する立法が続いたことが、その好例だと考えられています。その間に、アメリカ社会は大きく変化して、民族・人種間の関係も改善されたというのです。他方で、1920年代は、住宅・株式価格のバブルが発生したものの、短いサイクルで景気後退が繰り返されて好景気が全般的に共有されなかったため、民主主義は後退したようです。移民制限が強まり関税も引き上げられ、KKKのような人種差別的運動も高まりました。なお、現在の日本は停滞が続いているのに民主制後退の動きが未だ限定的です。長期的な「結果平等」を重視した結果、同時代の人々との比較が安定しているのではないのでしょうか。しかし、同じ要因は既得権益の擁護＝レント・シーキングの横行につながり易く、世界の変化について行けなくなっているようにも思えます。

現在のアメリカはどうでしょうか？コロナ禍では100万人をこえる死者が出た一方で、2023年の国内需要は底堅い状況です。2022年春から急速な利上げが続いて名目金利の水準は5%を越えましたが、国内消費が驚くほど鈍化しませんでした。しかし、アメリカ社会を見ると、以前にとりあげた「絶望死」の広まりのような暗い現象も起きています。様々な社会指標を用いて、南北戦争以来の内戦が生じてもおかしくない情勢に陥っているとする分析もあります。長くブリティッシュ・コロンビア大学で教えられた永谷敬三先生は、「大国は悪いことをするものだが、アメリカはましである」ということを力説されました。神戸大学での師匠であった三木谷良一先生も、同意されていたように思います。どの先生も亡くなられてしまいましたが、現在のアメリカや日本をどのように観ておられるのでしょうか。